

**貸借対照表**

平成26年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	7,129,599,585	(流動負債)	6,705,150,785
現金	5,692,924	支払手形	
当座預金		買掛金	
普通預金	1,927,636,787	工事未払金	3,860,285,950
通知預金		短期借入金	
定期預金		リース未払金	
定額積立金		未払消費税等	658,120,580
受取手形		未払法人税等	150,164,238
完成工事未収入金	331,222,140	未払費用	304,060,200
掛売用土地	1,317,652	未払費用	26,422,336
販売用建物	24,275,252	未成工事受入金	1,666,064,544
販売用支出名義金	26,468,470	前受り	215,870
未成工事支出金	447,681,066	預り	9,211,067
商品及び製品		完成工事補償引当金	17,004,000
原材料及び貯蔵品	5,705,382	繰延税金負債	
前払金	7,894,677	賞与引当金	13,602,000
前払費用	1,947,890	役員賞与引当金	
短期貸付金		資産除去債務	
預り金	4,156,381,943	(固定負債)	1,244,845
未収入金	153,811,880	長期借入金	
立替金	163,400	長期リース未払金	
繰延税金資産	39,400,122	退職給付引当金	
貸倒引当金		長期預り金	
		繰延税金負債	1,244,845
		資産除去債務	
(固定資産)	61,185,051	負債合計	6,706,395,630
有形固定資産	7,740,269	純資産の部	
建物	1,127,459	株主資本	484,389,006
展示場		資本金	40,000,000
構築物	765,483	資本剰余金	0
車両運搬具		資本準備金	
工具器具備品	5,847,327	その他資本剰余金	
土地			
リース資産			
建設仮勘定			
無形固定資産	0		
電話加入権		利益剰余金	444,389,006
電信電話専用権		利益準備金	
施設利用権		別途積立金	
ソフトウェア		繰越利益剰余金	444,389,006
リース資産		(うち当期純利益)	(444,389,006)
投資その他の資産	53,444,782		
投資有価証券		自己株式	0
長期貸付金			
長期預り金	50,362,162	評価・換算差額等	0
長期前払費用			
長期債権		その他有価証券評価差額金	
その他の投資等			
繰延税金資産	3,082,620		
貸倒引当金			
資産合計	7,190,784,636	純資産合計	484,389,006
		負債・純資産合計	7,190,784,636

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。

2. 有形固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産……………定額法
- (2)無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠損につき、補償費を合理的に見積もった額で計上しております。

賞与引当金…従業員賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

4. 収益及び費用の計上の方法

完成工事高及び完成工事原価  
 工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。

貸借対照表に関する注記

- 1. 有形固定資産の減価償却累計額 749千円
- 2. 関係会社に対する短期金銭債権 4,301,414千円、同長期金銭債権 0円  
 関係会社に対する短期金銭債務 728,936千円、同長期金銭債務 0円  
 (関係会社=支配株主・子会社・関連会社)